

ほっかいどうの社会保障

2014年11月27日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

だれもが・いつでも・どこでも・必要な医療が受けられる医療制度へ、転換するチャンスです

高すぎる国保料・窓口負担など改善を！ 「国保の都道府県化」は問題だらけ

全生連副会長・辻 清二氏が講演



11月14、15日に行われた地域社保交流集会では、国保問題について、学習し経験交流も行いました。

全生連副会長の辻清二氏を講師に、「国保の都道府県化の問題点」についても学習しました。辻氏は、非正規世帯の急増や国保税(料)滞納による差し押さえが全国で24万件となっていることなど国保をめぐる情勢に触れ、都道府県化について、「国保税(料)など市町村に向けた運動の到達や成果を台無しにするもの」と批判し

、国の負担で国保の改善を求める取り組みを呼びかけました。

予想される「具体的な問題点」 ①国保税(料)の値上げ。減免制度の改悪／②滞納による保険証取り上げ、差し押さえなど取り立て強化／③一部負担金減免制度の改悪、独自に医療費助成している自治体へのペナルティ／④国・都道府県の補助削減、市町村の自治権侵害

「自治体の軽減になっていたが大変だ」

国が医療費抑制のためのしくみとして考えていること(中社保協学習リーフ・右図)や保険料は市町村に対する「分賦金」方式で検討していることなどが話題になりました。

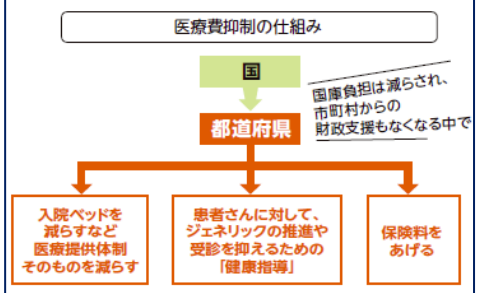
参加者からは、「**地元の自治体担当者は、都道府県化で、業務が改善されると思っているが、これでは、自治体の業務は減らず、今より高い保険料を自治体が集めることになり、住民にとっても、自治体にとっても大変なことになる**」と改めて問題点を広げていく重要性が語られました。

国保税(料)引き下げ・窓口負担減免なども交流

国保税(料)の引き下げの取り組みや窓口負担軽減(国保法44条)などの取り組みも交流しました。窓口負担の減免では、苫小牧市が、恒常的に低所得の方も対象にしている、医療機関に周知ポスターも掲示され利用者が広がっていることが報告されました。また、札幌市議会が11月、国へ「国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書」が採択されたことも紹介され、全道でも広げていくことなども話し合われました。

医療費抑制の総合的な仕組みづくり

これまでも国はベッド減らし等を進めてきましたが、現実に患者や利用者が住民である自治体では、提供体制を大きく削ることができませんでした。しかし国保の都道府県化により、いのちや健康を守る保険制度を医療費抑制の仕組みに作りかえ、ベッド数削減などの医療費抑制を自治体や住民の自己責任で遂行させようとしています。



国保料が年収の19.95%の自治体も (年収300万円の4人家族)

多くが低所得者 **国庫負担増が必要です** 道内保険者 国保調査中

北海道社保協は、今年も道内の保険者を対象に国保アンケートを実施中です。現時点の回答では、40代の夫婦で子ども2人、年収が300万円の給与収入の場合(固定資産税5万円)で、国保料が、588,500円と、年収の19.95%になる自治体もあります。本当に高いです。

一方、所得200万円以下の世帯が国保加入総世帯の98.7%を占める市町村もあり、低所得の国保加入者が増えています。大幅な国庫負担増が必要です。

